Osaka University Knowledge Archive

Title	企業立地と集積の経済
Author(s)	唐渡, 広志
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44867
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【3】

氏　　名	唐　渡　広　志（から と こう じ）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学　位　記　番　号	第　18213　号
学位授与年月日	平成15年12月19日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科日本経済・経営専攻
学　位　論　文　名	**企業立地と集積の経済**
論文審査委員	（主査） 教　授　大竹　文雄 （副査） 教　授　ホリオカ、チャールズ・ユウジ　　教　授　青柳　真樹

論文内容の要旨

都市における企業間の取引、情報交換、サービスの需給などは、労働者の対面的な接触によって最終的に実現することが多いため、潜在的な顧客である多数の企業が集まる地域に立地することは、対面接触に要する時間的費用を節約し、都市全体の労働の効率性を高める。多数の企業が一つの都市に集まることによって得られる便益は総称して集積の経済と呼ばれている。個々の企業が都市にオフィスを立地させる第1の理由は、この集積の経済による便益を獲得するためである。

本論文の目的は、企業の立地行動から都市構造を演繹し、都市が存在する理由の源泉である集積の経済を実証的に把握することである。これまでの都市内部の構造に関する実証研究では、主に住宅立地に注目して都市の構造を明らかにする方法が採られており、企業の立地行動から都市構造を実証分析した研究はほとんどない。本論文では、企業の立地行動を理論的に説明した上で、集積の経済を定量化する方法を解明し、都市構造を把握している。方法論、計量分析に関する研究成果が5つの章にまとめられている。

第1章「競争的オフィス立地モデルと都市の生産性」では、企業のオフィス立地行動を描写した上で、ヘドニック・アプローチを用いて都市全体の生産性を計測するための理論的基礎が述べられている。小地域の、あるいは事業所レベルの投入や産出に関するデータはそもそも利用可能でないか、もしくは存在しない場合がある。また、概念として特定化できたとしても、明確な因果関係や量的な評価が困難であるものが多い。そこで、資本化仮説を下地にして、ヘドニック・アプローチを適用することで生産性を計測する場合には、その理論的背景として、モデルはどのような性質を持つのかという観点から、均衡解と都市経済の規範性についての考察が行われている。

第2章「ヘドニック・アプローチによる集積の外部経済の計測」では、労働者の対面的接触による情報交換や取引が頻繁である場合、企業の立地行動は外部経済を発生させることを示した上で、都市の企業集積が最適配分から乖離し、都心で過少になることがオフィス賃料データを用いて実証され、その乖離がどの程度の金銭的価値であるのかが定量化されている。第1章の成果を利用して、企業の立地行動と都市レベルでの収穫逓増現象との間の理論的対応関係からヘドニック・アプローチによる計測を行うという方法が用いられている。対象となる地域は、最も豊富なデータが得られる東京都心部である。

第3章「集積の経済のスピルオーバー効果」では、狭小な地域の空間データを用いて、ヘドニック・アプローチを適用する場合に発生する空間的自己相関に関する問題について検討されている。具体的には、集積効果に空間的スピ

ルオーバーがあるのか否かが、計量経済モデルの特定化という観点から実証分析によって考察されている。スピルオーバーは、確率誤差項だけでなく説明変数にも観察される効果であることを統計的に検証し、第２章における集積関数の設定は統計的にも有効であることが示されている。

第４章「容積率緩和の便益：一般均衡論的分析」では、都市外部からの労働者の流入がない閉鎖的な都市経済を考え、容積率規制の緩和が都市の労働者分布、賃金率およびオフィス賃料に与える効果を一般均衡論的な枠組みでシミュレーション分析し、都市全体の付加価値がどのように変化するのかを定量化している。規制の緩和は、労働市場を通じて賃金率と都市全体の付加価値を増大させることが、床面積市場と労働市場の同時均衡シミュレーションで示される。

第５章「オフィス賃料の調整過程と空室率に関する計量分析」では、都市のオフィス床面積の賃料が、床面積市場の超過供給ないし超過需要の顕著な影響を受けていることを示し、オフィスの空室率が賃料調整過程の先行指標となり得るかどうかを統計的に検証している。長期的な視点で床面積市場を観察する場合、オフィス賃料は市場におけるオフィス面積の需給によって変動する系列であると考えることができる。具体的には、東京都心部における 52 地点の 1988 年から 2001 年までのパネルデータを用いて、調整速度の検定と自然空室率の計測を行っている。

論文審査の結果の要旨

本論文は都市における集積の経済について分析を行ったものである。特に、企業立地行動に基づく集積の経済の定式化、オフィス賃料データ・空間データの使用という点に独創性があり、空間計量経済分析の駆使に特徴がある。研究結果の政策的含意も重要である。したがって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するにふさわしい業績であると判断する。